

# 沖縄地域における物流の効率化

平成十四年十月、経済産業部では「沖縄本島地域における卸売業等を中心とした物流効率化のための調査報告」を取りまとめた。以下にその概要を御紹介します。

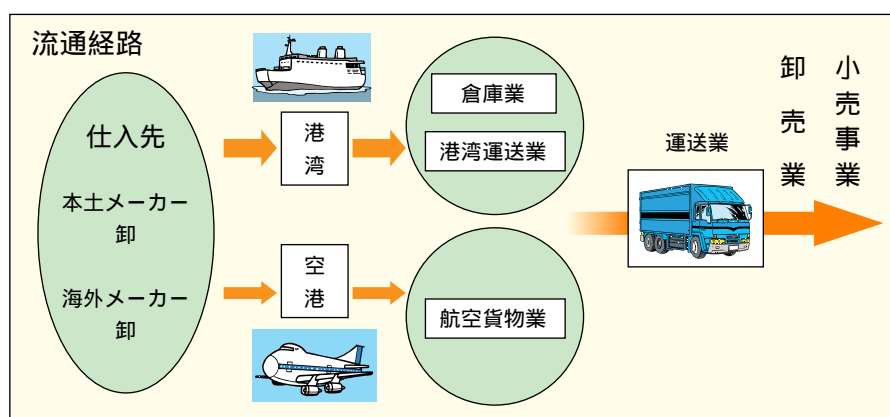
## 【調査の背景と目的】

沖縄地域における物流は、地理的特性等から生じる高コスト構造が永年の懸案となっており、物流対策は、県内の企業の業種・業態・経営規模等により様々な取組がなされております。

近年、企業にとっての物流は、輸配送・保管・荷役といった活動面だけではなく、マーケティングや生産の効率化等の面から経営戦略の一つとして重要な位置づけがされるようになってきております。経済産業部では、沖縄本島内の物流がどのような状況にあり、そして、その最適化を図っていくためにはどのような方策が考えられるか等について、沖縄本島内の卸売業者、小売業者、製造業者、物流事業者（倉庫業・運送業等）を対象にアンケート（回収率三十七％）・ヒアリング調査を行うとともに、有識者等からなる検討委員会を立ち上げ、改善策等について検討を行いました。

## 【沖縄本島内の取引状況】

沖縄は、消費財の大部分を県外から移入しています。その貨物受入れのほとんどが港を拠点としており、本土からの貨物は那覇新港から県内



各地に輸配送されています。調査結果から、本島内地域間の取引状況を推計すると、卸売業では、浦添市、那覇市を中心とした商取引が全県の約八割弱を占めております。

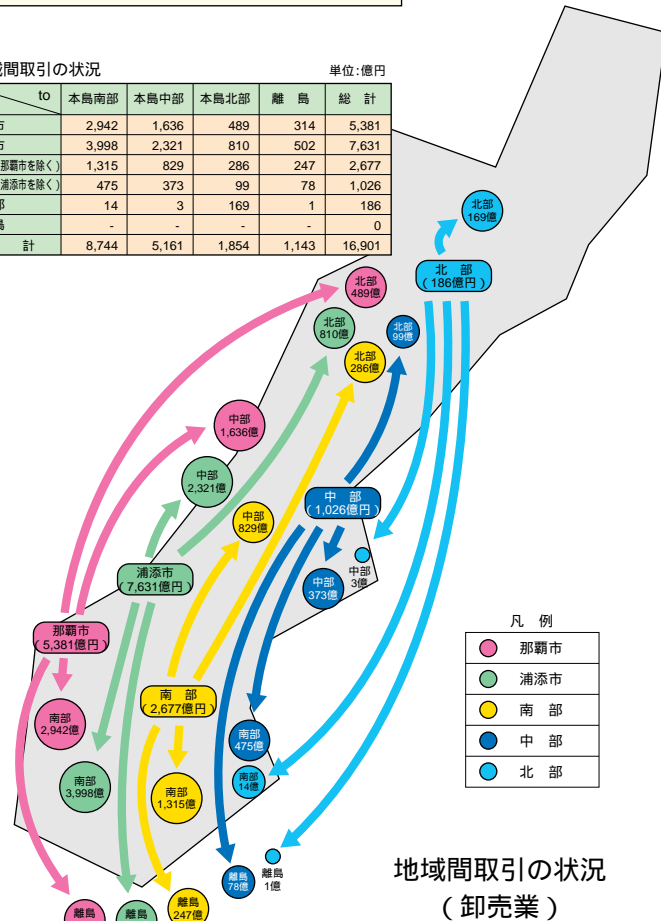
地域間取引の状況

単位：億円

from	to	本島南部	本島中部	本島北部	離島	総計
那覇市		2,942	1,636	489	314	5,381
浦添市		3,998	2,321	810	502	7,631
南部（那覇市を除く）		1,315	829	286	247	2,677
中部（浦添市を除く）		475	373	99	78	1,026
北部		14	3	169	1	186
離島		-	-	-	-	0
合計		8,744	5,161	1,854	1,143	16,901

## 【経営課題】

卸売業、小売業については、回答企業の大半が「競争激化」と「売上減少」を経営課題としてあげています。物流問題のうち、社内の問題としては「人材不足」、「設備資金不足」、情報化への取組の遅れをあげるところが多く、社外の問題としては、慢性的な道路の渋滞、海上輸送費の割高感、台風等の災害による欠品の発生等があげられています。また、特に卸売業においては、県外からの消費財の受入れが弊注から一週間程度を要することに加え、卸売業から要求される欠品回避や多頻度小口配送等に対応するため、約二〜四週間程度

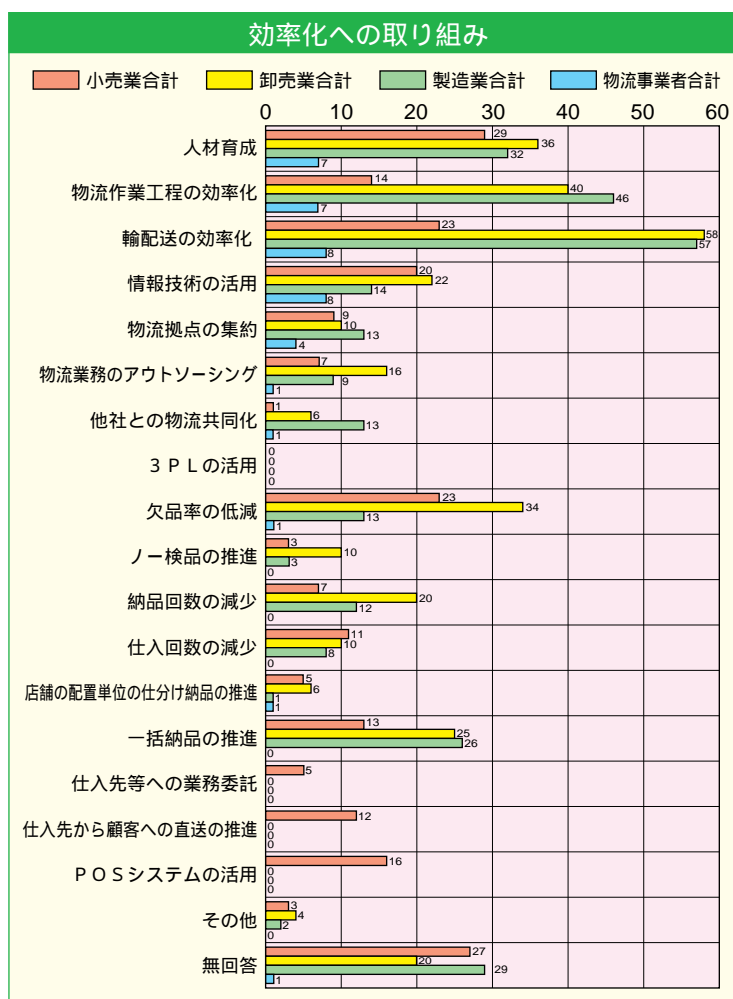


地域間取引の状況  
(卸売業)

度の長期在庫を抱える傾向にあり、キャッシュフローの面から考えると負担がかかっていることが伺えます。物流コストの低減を課題としている企業もあり、全体の四〜五割が物流コストを把握しているという回答を得ましたが、物流コストは運送会社を支払う運賃という認識がほとんどで、自社内の輸配送・保管・包装・流通加工、情報処理等の物流機能別の把握、分析はなされていない状況です。

## 【情報技術活用遅れ】

経営基盤の強化につながる情報技術の活用状況については、社内、社外の双方で課題があげられています。



度の長期在庫を抱える傾向にあり、キャッシュフローの面から考えると負担がかかっていることが伺えます。社外の問題としては、情報ネットワーク化の遅れや、EDI（電子データ交換）等の標準化が行われていないことにより、社内に複数のシステムが混在するなどの弊害が見受けられます。社内の問題としては、情報システムが導入されていても、商品サイクルが短くなっているためデータ更新が頻繁に行われたり、分割納品や返品が生じた場合にシステムでは対応できない等、今後改善の必要があります。また、システム構築、導入の

ための資金調達が困難という状況もあり、経営面からも抜本的な対策が必要とされています。

#### 【物流効率化への取組】

このような状況下で沖縄地域においても、積極的な取組を展開する企業もあります。

内航海運取扱業 国際輸送業 通関業等を営むA社は、本土の大手物流事業者とオンラインシステムを構築し、一貫した貨物の管理を実施しています。

流通センターを持つ小売業のB社は、EDIを導入することで、ノー検品の実施等、作業の省力化が図られ

ています。

貨物運送事業者のC社は、家電販売会社に共同輸配送の企画を提案し、各家電販売会社がそれぞれ行ってきた在庫管理、店舗配送等の業務を集約化することによるコスト削減を実現しています。

卸売業のD社は、社内や取引先との通信体制、倉庫内のシステム化を徹底しています。庫内では、自社仕様のカートピッキングシステム（ピッキングカート）にパソコン、プリンタを搭載。無線LANシステムとバーコードスキャナによりデータ交換を行うことにより、作業効率のアップと誤

納品率の大幅な改善がされています。

#### 【物流効率化に向けて】

物流の効率化は、ハード・ソフト両面のインフラ整備の他に、個々の企業の取組が重要になってきます。本調査では、前述した課題のソリューションとしては、物流専門担当者等の人材育成、情報技術の効果的な活用、共同化への取組にほぼ集約された回答が得られています。物流の効率化に取り組むためには、自社の目的を明確に掲げ、物流コストを把握、分析することが重要であると考えられます。個別具体的な取組として、「人材育成」情

報化、共同化、アウトソーシングの活用」等があげられますが、その中でも情報技術の活用は、在庫管理、輸配送、受発注、情報の交換等には欠かせないツールとなっています。また、サプライチェーン全体の効率化を目指すことも重要になっており、共同での取組、情報共有を行うことで、最適な仕入れ、生産、在庫、物流の実現が可能となります。今後は、標準的なシステムの構築、異なる情報形式を共通の情報形式に変換するミドルソフトウェアの構築、CRP（連続的補充プログラム）等の高度な情報システムの構築への取組が期待されています。

#### 【経済産業部の取組】

物流効率化の施策として、中小企業庁では物流コスト算定マニュアルとソフト開発に取り組んでおり、その他、専門家によるアドバイス事業、情報技術の活用や物流機能の強化を図るための共同物流システムの構築等に係る支援があります。

本調査の報告書（概要版）は経済産業部HPからダウンロードできます。経済産業部商務通商課では、平成15年2月に、日通総合研究所の湯浅氏を迎え「物流効率化のためのセミナー」を開催いたします。詳細は、経済産業部HPに掲載いたします。  
経済産業部HP：  
<http://svokn/movehp/index.html>